

国際的な市場間競争と 日本の取引所の課題

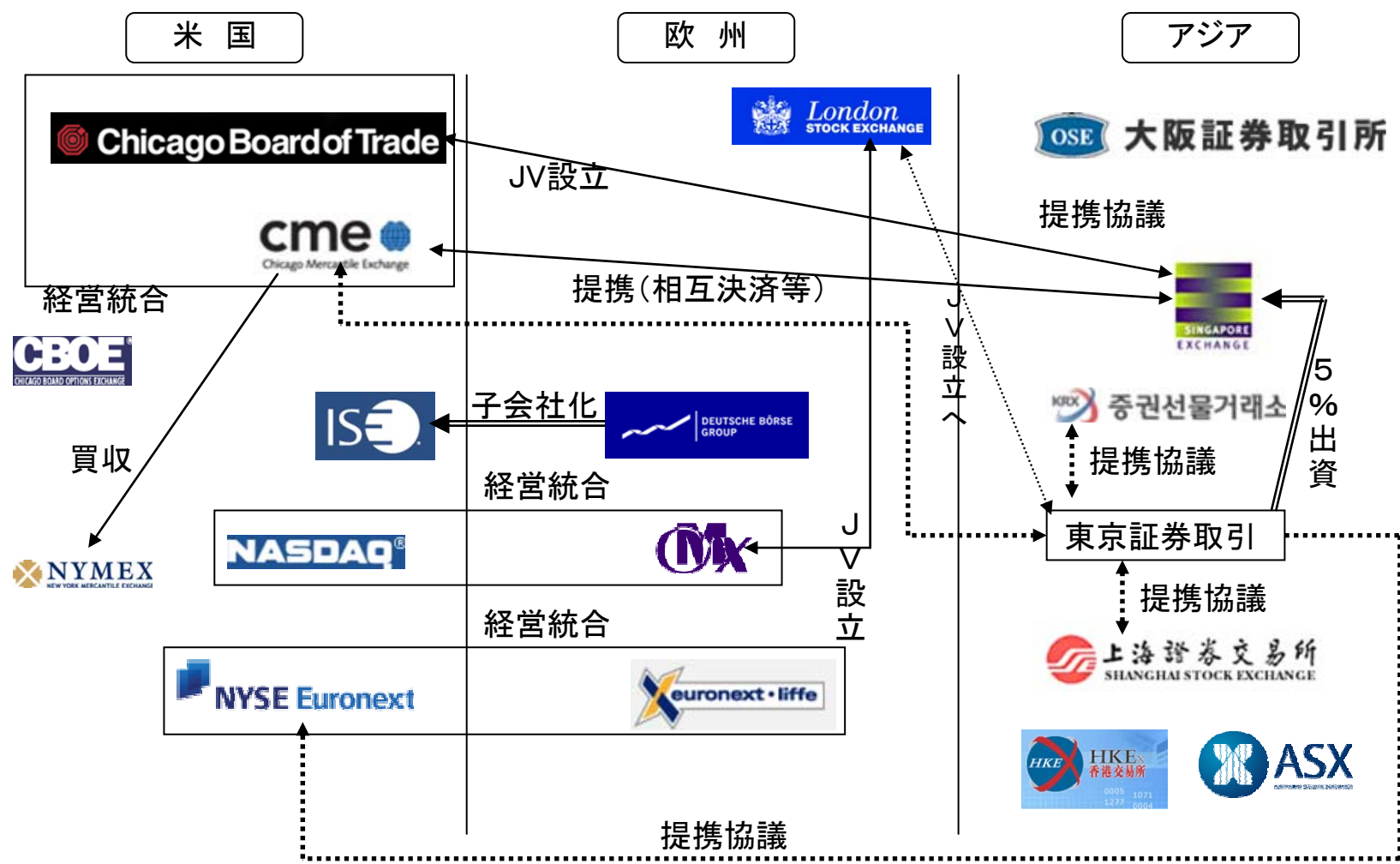
2008年 10月

(株)野村総合研究所
研究創発センター主席研究員

大崎 貞和

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

国際的に展開される市場間競争



日本の取引所の課題

- 変化の激しい環境下で有効な経営戦略を打ち出せるか。
 - 株式会社化が進んでいるとはいえ、お役所的な面も残る。
 - 成長分野であるデリバティブ市場の競争力は高くない。
 - 競争の焦点だった新興企業向け市場も近年は停滞。

- 国際的な再編の流れから取り残されないか。
 - 国内の本格的な再編も緒についたばかり(大証・ジャスダックの統合、証券取引所と商品取引所の連携など)。
 - 株式保有規制が国際的なグループに入ることを阻む恐れも。

- システム力に不安はないか。
 - 世界の取引所システムは日進月歩。
 - 東証では今年に入ってもシステムのトラブルが発生。

後を絶たないディスクロージャー不正

法定開示書類の虚偽記載を理由とする課徴金納付命令勧告一覧

勧告日 (命令決定日)	対象会社	上場市場	課徴金額	取引所の対応等
2006・11・22 (12・6)	東日本ハウス	ジャスダック	200 万円	2006 年 11 月改善報告書提出、 2008 年 4 月再度提出
12・6 (12・27)	TTG	ジャスダック	1 億 3,133 万円	2007 年 1 月上場廃止
12・18 (2007・1・5)	日興コーディアル グループ	東証一部	5 億円	2007 年 3 月改善報告書提出、2008 年 1 月シティグループ傘下とな り上場廃止
2007・4・17 (5・10)	エー・アンド・ アイシステム	大証ヘラクレス	2,259 万円	2007 年 2 月、改善報告書提出、 10 月ラックと統合し上場廃止
6・26 (7・13)	ネクストウェア	大証ヘラクレス	231,200 円	2006 年 10 月改善報告書提出
7・18 (8・7)	東日カーライフ グループ	東証一部	600 万円	2007 年 2 月改善報告書提出、8 月再度提出
11・20 (12・5)	日特建設	東証一部	349 万 9,999 円	2007 年 8 月改善報告書提出
12・21 (2008・1・18)	ネットマークス	東証二部	300 万円	2007 年 10 月改善報告書提出
12・25 (2008・1・18)	三洋電機	東証一部	830 万円	2008 年 2 月改善報告書提出
2008・2・1 (2・21)	アスキーソリュ ーションズ	大証ヘラクレス	1,957 万円	2008 年 5 月上場廃止
3・14 (4・3)	丸善	東証一部	166 万円	2007 年 5 月改善報告書提出
4・15 (5・9)	ミサワホーム九 州	福証	199 万 9,999 円	2007 年 1 月上場廃止
4・22 (5・16)	セタ	ジャスダック	300 万円	2008 年 1 月上場廃止
6・3 (6・19)	クリムゾン	ジャスダック	500 万円	2008 年 2 月改善報告書提出
6・19 (7・9)	I H I	東証一部	15 億 9,457 万 9,999 円	2008 年 2 月改善報告書提出、特 設注意市場銘柄指定
7・3 (8・1)	真柄建設	東証一部	2,499 万 9,999 円	2008 年 3 月特設注意市場銘柄指 定、8 月上場廃止。

市場の信認回復が課題

法定開示書類の虚偽記載を理由とする刑事告発やその可能性が報じられた事案(2006 年以降)

年月	対象会社	上場市場	対応の内容
2006 年 3 月	ライブドア	東証マザーズ 2006 年 4 月上場廃止	前社長等を刑事告発、2007 年 3 月東京地裁、2008 年 7 月東京高裁で有罪判決（上告中）。
2007 年 2 月	サンビシ	名証二部 民事再生法適用申請 2005 年 11 月上場廃止	前社長等を刑事告発、2007 年 5 月名古屋地裁で有罪判決（確定）。
2008 年 5 月	ニイウスコー	東証二部 民事再生法適用申請 2008 年 6 月上場廃止	旧経営陣の刑事告発を視野に本格調査へと報道される。
6 月	オー・エイチ・ティ ー	東証マザーズ 2008 年 4 月改善報告 書提出	前社長関与の疑いがあるとして強制調査
6 月	アクセス	ジャスダック 2008 年 4 月監理ポ スト割当	元社長等を刑事告発
6 月	アイ・エックス・ア イ	東証二部 民事再生法適用申請 2007 年 2 月上場廃止	元社長等を刑事告発
8 月	アジア・メディア	東証マザーズ 監査意見不表明、2008 年 9 月上場廃止へ	東証が前 CEO を中国当局に告発
9 月	プロデュース	ジャスダック	監視委員会が強制調査に着手。

(出所)証券取引等監視委員会資料、各種報道より作成

(参考)急減したIPO

新興企業向け市場における新規公開件数及び上場企業数の推移

	東証マザーズ	ジャスダック	ヘラクレス	その他	合計
1999年	2	73	－	0	75
2000年	27	97	40	0	164
2001年	7	98	43	2	150
2002年	8	70	24	0	102
2003年	31	63	11	1	106
2004年	56	71	18	7	152
2005年	36	68	22	16	142
2006年	41	59	38	21	159
2007年	23	54	28	9	114
2008年(6月まで)	8	9	3	2	22
99年～07年の 累計上場企業数	239	662	227	58	1,186
2007年末 上場企業数	198	979	172	54	1,403

(注) その他はセントレックス(名古屋)、アンビシャス(札幌)、Q-BOARD(福岡)の合計。

(出所) 各取引所資料より作成